

米国経済の展望：メディア、生活必需品、自動車、エネルギーの各セクターの投資適格社債を検証する

本稿は、PGIM フィクスト・インカム米国投資適格社債リサーチ責任者である Cheryl Akawie、および同チームのクレジット・アナリストである Elitza Fleischman、John Smigelsky、David Winans が 10 月 18 日に執筆したブログ “THE U.S. ECONOMIC EVOLUTION: INSIGHTS FROM THE IG MEDIA, CONSUMER STAPLES, AUTO, AND ENERGY SECTORS ARKETS (AND THE FED) GETTING REAL ABOUT TAPER” の内容を PGIM ジャパン株式会社が要約したものであり、情報提供のみを目的として作成されたものです。

<要旨>

- **メディア：見通しは、これまでの「安定的」から「強気」に**
 - 従来型のテレビ放送から多様なストーリーミング・サービスへの移行が進展中。
 - 足元では、株主還元ではなく慎重な資本配分に基づく事業への再投資に注力。
 - 2022、23 年は増収が加速し、EBITDA とフリーキャッシュフローは改善が見込まれる。
- **生活必需品：見通しは、これまでの「安定的」から「慎重」に**
 - コロナ禍による消費行動の変化から恩恵を受ける一方、足元でその恩恵は一部後退。
 - 原材料、輸送、労働等のコスト増が重石、2021 年の業績はコロナ禍前を下回る可能性あり。
- **自動車：見通しは、これまでの「強気」から「安定的」に**
 - 半導体不足は想定以上に長期化、これにより生産は絞られ、在庫不足と販売台数減が顕著。
 - 一方、在庫不足を背景に販売価格は上昇、ビジネス環境は良好と言える。
 - いずれ正常化が期待されるが、業界の回復を確信するには供給網の更なる改善が必要。
- **エネルギー：ファンダメンタルズは、これまでの「慎重」から「安定的」に、見通しは「強気」を維持**
 - 債権者に配慮した財務運営と原油価格の上昇を背景に、2021 年は極めて堅調に推移。
 - 2022 年にかけては需給の緩みや株主還元に対する姿勢の変化等に留意を要する。

データの出所(特に断りのない限り)：PGIM フィクスト・インカム、2021 年 10 月 18 日現在。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

留意事項

本資料に記載の内容は、PGIM フィクスト・インカムが作成した“THE U.S. ECONOMIC EVOLUTION: INSIGHTS FROM THE IG MEDIA, CONSUMER STAPLES, AUTO, AND ENERGY SECTORS”をPGIMジャパン株式会社が要約したものです。PGIMフィクスト・インカムは、米国SECの登録投資顧問会社であるPGIM インクのパブリック債券運用部門です。

本資料は、プロの投資家を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

本資料は、当グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本案内に記載された内容等については今後変更されることもあります。

本資料に記載されている市場動向等は現時点での見解であり、事前の通知なしに変更されることがあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。

本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できると判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性、確実性について当社が保証するものではありません。過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。

本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。

当社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
PGIMJ85612